

人文社会学系

デンマークにおける  
特別ニーズ教育制度の展開  
－地方分権による地域間差の把握－



教育学部・教授 真城 知己

研究の背景

日本の小学校や中学校ではどの学校でも学習内容に大きな違いが生じないようになっていますが、デンマークでは基本教育制度の運用に各自治体の判断が大きく影響しています。2007年に日本の「県」に相当するAMTが廃止され、「市」も半分以下に統廃合されるという大規模な地域再編が行われ、市レベルの自治体に教育の責任と権限が大きく委譲されたからです。教育制度の地方分権も大きく進みました。

障害をはじめ子どもの多様な教育的ニーズを包含した教育のあり方を目指すものをインクルーシブ教育と総称しますが、その効果的な展開には各地域の柔軟な制度運用が必要、すなわち地方分権が不可欠であると考えられています。実際、専門性の高い特別学校（日本でいう特別支援学校）を有する市は、その学校を高度な社会資源として活用する制度を展開することができますし、特別学校を保有しない市では特別学級を設置したり、通常学級での教育を中心に模索しています。デンマークでは障害のある子どもへの教育機会の提供の具体策は地域の実情に応じて多様な形態が存在するのです。

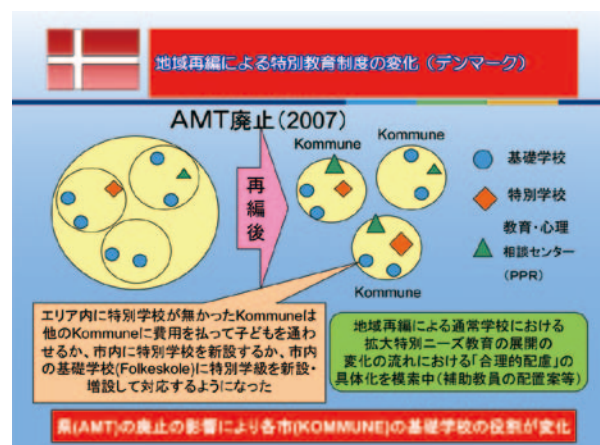
研究の成果

デンマークは北欧の福祉先進国としてのイメージが強く、すべての子どもが同じ学校に包含されて教育が行われているかのような紹介がなされたりするようですが、実際はそう単純なものではありません。インクルーシブ教育で有名なある市で一連の調査を実施し、教育行政担当者と特別学校の学校長にその市がデンマークの全国平均よりも分離された環境の子どもの割合が高いというデータを示して驚かれたことがあります。当事者でさえ客観的な事実を把握できていないこともあるのです。客観的な事実収集の必要理由はここにあります。大規模な自治体再編後、変動期の各自治体のデータをいま収集しないと後には得られなくなると考えて研究プロジェクト

を立ち上げました。同国の著名なEgelund教授を現地協力者として得て、連続するプロジェクトで合計6年間の調査を実施することができました。海外学術調査は費目の性格上、フィールド調査を通じて徹底した資料収集を実施することが柱となりますが、これまでにおよそ1,000を超える資料を入手することができました。収集した資料は即日には評価できませんので、間隔を開けて調査を繰り返すことが必要ですが、こうした研究手法は費用もかかるため科研費による助成は大きな支えとなりました。

今後の展望

有形無形の資料や制度の本質を探し続ける研究は地道な作業の連続で、すぐに華々しい成果が得られるものではありませんが、教育制度を構成する諸要素間の関係性を解き明かしていくと、例えば日本の教科書制度の優れた特徴と改善・発展の可能性に繋がる仮説を明確に導くことが可能となるなど、継続的なフィールド調査ならではの成果を得ることができるのです。人の学びとそれを支える営みである教育のあり方を探求し続け、得られた知見を将来の日本の学校教育制度にも還元できるように提示していきたいと考えています。



【支援を受けた科研費等】

- 平成20～22年度 基盤研究 (B) (海外学術調査)「デンマークにおける地方分権制度とインクルーシブ教育に関する研究」
- 平成23～24年度 挑戦的萌芽研究「インクルーシブ教育に対応した新しい教科書開発に関する萌芽的研究」
- 平成23～25年度 基盤研究 (B) (海外学術調査)「デンマークにおける自治体再編の拡大特別ニーズ教育制度への影響に関する研究」